

[9] ガンビア

1. ガンビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1994年以降国家元首を務めるジャメ大統領は2006年の大統領選挙でも三選を果たし、安定した政権運営を行っている。外交面では、2005年後半、隣国セネガルとの関係が一時悪化したのが、2006年7月にはAU総会を首都バンジュールで開催するなど、アフリカ内でのプレゼンス強化を図るとともに、米国及び欧州諸国との関係強化にも努めている。

(ロ) ガンビアの主要産業である農業には、労働人口の約8割が従事し、GDPの約3割を占めている。しかし同国の貧困状況は非常に厳しく、人口の61%が1日1ドル以下で生活しており、2005年のUNDPの人間開発指標でも177か国中155位となっている。

(ハ) 2007年2月IMFは対ガンビアの貧困削減成長ファシリティ（PRGF：Poverty Reduction Growth Facility）を承認した。今後は拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP）到達が課題となる。

(2) PRSP

(イ) 内容：ガンビア政府は1994年PRSP/SPA-I、2002年PRSP/SPA-IIを採択し、貧困問題に鋭意取り組んだ。現在第二次PRSP（PRSP/MTP（2007-2011））の採択作業が進められている。同文書では、（a）マクロ経済の安定及び公的資金の効果的運用、（b）民間部門を通じた成長と雇用促進、（c）社会サービス向上、（d）地方公共団体及び市民社会団体の強化、及び（e）ジェンダー、環境、食糧及び人口のマルチセクター計画主導を重要な柱に掲げている。

(ロ) 「Vision2020」

ガンビア政府はPRSPと並ぶ開発基本計画として、1996-2020年を対象とする「国家開発計画Vision2020」を掲げている。同計画では特に国内での食糧の自給自足の可能性、製造業の強化と多様化、輸出産業の発展等に重点が置かれている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		1.5	0.9
出生時の平均余命 (年)		57	50
G N I	総 額 (百万ドル)	445.64	291.43
	一人あたり (ドル)	290	310
経済成長率 (%)		5.0	3.6
経常収支 (百万ドル)		-43.56	23.42
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		671.71	369.11
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	180.56	168.10
	輸 入 (百万ドル)	260.85	192.33
	貿易収支 (百万ドル)	-80.30	-24.23
政府予算規模 (歳入) (ダラシ)		—	485,770,000.00
財政収支 (ダラシ)		—	3,140,000.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.5	12.9
財政収支 (対GDP比, %)		—	0.1
債務 (対GNI比, %)		98.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		161.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.3	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		58.15	97.26
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画Vision2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	100.62	9,186.66
	対日輸入 (百万円)	558.13	1,131.87
	対日収支 (百万円)	-457.51	8,054.80
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ガンビアに在留する日本人数 (人)		15	7
日本に在留するガンビア人数 (人)		25	2

ガンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	59.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.8(1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	77(2004年)	48(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	97(2005年)	180(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	137(2005年)	311(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	690(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	2.4 [1.2-4.1](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	352(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	17,340(1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.3(2005年)	11.9
人間開発指数 (HDI)		0.502(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ガンビアに対するODAの考え方

(1) ガンビアに対するODAの意義

セネガルに周囲を挟まれたガンビアでは、主要産業である農業が天候や一次産品の国際価格の影響を受け易いため、その経済基盤は脆弱であり、また国民は厳しい貧困状況にある。ガンビア政府の貧困削減努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ガンビアに対するODAの基本方針

基礎生活分野や農業・漁業分野において無償資金協力、技術協力を中心とした支援をしていく。

(3) 重点分野

今後採択される第二次 PRSP の重点分野に整合する形で、給水などの BHN、食糧安全保障のための農業、及び同国との良好な水産関係にかんがみ、漁業分野に重点をおいて支援する。

3. ガンビアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のガンビアに対する無償資金協力は6.56億円(交換公文ベース)、技術協力は1.43億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力116.97億円(交換公文ベース)、技術協力25.27億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度地方における安全な飲料水の確保のため給水施設の建設・改修及び関連機材の調達を行う「第二次地方飲料水供給計画」を実施した。また、同国の慢性的な食糧事情を改善するため食糧援助を実施したほか、貧困・小規模農家の農業生産性向上に資するため貧困農民支援を実施した。

(3) 技術協力

2006年度は、人的資源、行政、水産、保健・医療等の分野で9名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	2.10	3.49 (3.49)
2003年	—	1.80	2.31 (2.28)
2004年	—	4.56	2.04 (2.04)
2005年	—	7.06	3.58 (3.55)
2006年	—	6.56	1.43
累計	—	116.97	25.27

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	6.05	2.15	8.20
2003年	—	5.68	3.18	8.86
2004年	—	0.32	2.34	2.66
2005年	—	2.61	1.77	4.38
2006年	—	8.26	2.73	10.99
累計	—	86.33	21.70	108.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	英国 3.77	日本 3.10	ドイツ 2.22	米国 1.57	オランダ 0.67	3.10	13.37
2002年	日本 8.20	米国 2.81	ドイツ 1.79	英国 1.73	ノルウェー 0.69	8.20	17.54
2003年	日本 8.86	米国 3.78	ドイツ 2.10	イタリア 1.04	英国 0.93	8.86	19.68
2004年	米国 3.22	日本 2.66	ドイツ 1.89	カナダ 0.93	スウェーデン 0.56	2.66	11.64
2005年	日本 4.38	カナダ 2.50	米国 1.95	英国 1.51	ドイツ 1.39	4.38	15.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IMF 10.03	IDA 6.98	CEC 4.02	AfDF 3.70	UNDP 1.85	11.13	37.71
2002年	IDA 11.49	CEC 6.11	AfDF 5.98	IMF 3.74	UNDP 2.57	10.42	40.31
2003年	AfDF 16.59	IDA 10.48	CEC 3.67	UNDP 2.30	UNTA 1.94	4.98	39.96
2004年	IDA 19.45	AfDF 7.80	CEC 3.50	GFATM 2.72	UNDP 2.08	18.02	53.57
2005年	IDA 15.60	AfDF 8.02	GFATM 7.65	UNTA 2.25	UNDP 2.18	7.31	43.01

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ガンビア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	なし	94.89億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	12.48億円 106人 6人 119人 126.33百万円
2002年	なし	2.10億円 (2.10) 食糧援助	3.49億円 (3.49億円) 9人 (9人) 28人 (28人) 0.14百万円 (0.14百万円)
2003年	なし	1.80億円 (1.80) 食糧援助	2.31億円 (2.28億円) 7人 (7人) 2人 32人 (32人) 14.0百万円 (14.0百万円) 1人
2004年	なし	4.56億円 第二次地方飲料水供給計画 (1/3) (2.76) 食糧援助 (1.80)	2.04億円 (2.04億円) 14人 (14人) 1人 (1人) 11人 (11人) 138.48百万円 (138.48百万円)
2005年	なし	7.06億円 第二次地方飲料水供給計画 (2/3) (2.56) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧援助 (1.50)	3.58億円 (3.55億円) 23人 (22人) 14人 (14人) 206.36百万円 (206.36百万円)
2006年	なし	6.56億円 第二次地方飲料水供給計画 (3/3) (2.96) 食糧援助 (2.20) 貧困農民支援 (1.40)	1.43億円 9人 7人
2006年 度までの 累計	なし	116.97億円	25.27億円 167人 7人 211人 485.28百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国内地理情報整備計画調査 ガンビア川上流地域農村開発調査	01. 3～02.10 03. 2～06. 1

図－1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。